



平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社 カプコン  
コード番号 9697

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻 本 憲 三

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 小 田 民 雄

TEL (06)6920-3605

中間決算取締役会開催日 平成17年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	27,801	2.6	666	62.5	907	38.9
16年9月中間期	28,537	27.1	1,778	3.6	1,486	5.4
17年3月期	65,895		7,752		7,399	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3,124	474.7	56.83	41.88
16年9月中間期	543	40.9	9.60	8.45
17年3月期	3,622		63.37	50.28

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 1百万円 16年9月中間期 21百万円 17年3月期 9百万円

期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 54,968,686株 16年9月中間期 56,651,785株 17年3月期 56,218,063株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	92,058	35,660	38.7	648.76
16年9月中間期	92,071	31,684	34.4	561.06
17年3月期	106,361	32,491	30.5	589.99

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 54,967,691株 16年9月中間期 56,471,602株 17年3月期 54,969,432株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	2,091	636	13,864	33,867
16年9月中間期	1,194	972	2,155	30,832
17年3月期	7,977	1,099	6,251	45,538

(4) 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結の範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,000	7,400	8,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 161円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテンツエキスパンション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。

この変更は、当社がコンテンツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテンツ配信の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテンツの開発・配信事業を「コンテンツエキスパンション事業」として、新たに区分表示したものであります。

また、従来「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。

### 〔コンシューマ用ゲームソフト事業〕

当部門においては、家庭用ゲームソフトの開発および販売を行っております。

当社が開発し、当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.（連結子会社）、CAPCOM ASIA CO., LTD.（連結子会社）、CAPCOM EUROSOFT LTD.（連結子会社）、CE EUROPE LTD.（連結子会社）、CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH（連結子会社）およびKOKO CAPCOM CO., LTD.（関連会社）が販売しております。ゲームソフトの開発については、株式会社フラグシップ（連結子会社）、クローバースタジオ株式会社（連結子会社）およびCAPCOM STUDIO 8, INC.（連結子会社）に一部委託しております。

### 〔アミューズメント施設運営事業〕

当部門においては、アミューズメント施設の運営を行っております。

当社がアミューズメント施設の運営を行っております。

### 〔業務用機器販売事業〕

当部門においては、業務用ゲーム機器、I C基板等の開発、製造および販売を行っております。

当社が開発・製造し、当社およびCAPCOM ASIA CO., LTD.が販売しております。

### 〔コンテンツエキスパンション事業〕

当部門においては、液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテンツの開発・配信を行っております。

当社が、液晶表示基板等の開発・製造・販売を行っております。

また、携帯電話向けコンテンツについては、当社が開発を行い、当社およびCE EUROPE LTD.が各通信事業会社等を通じ配信を行っております。

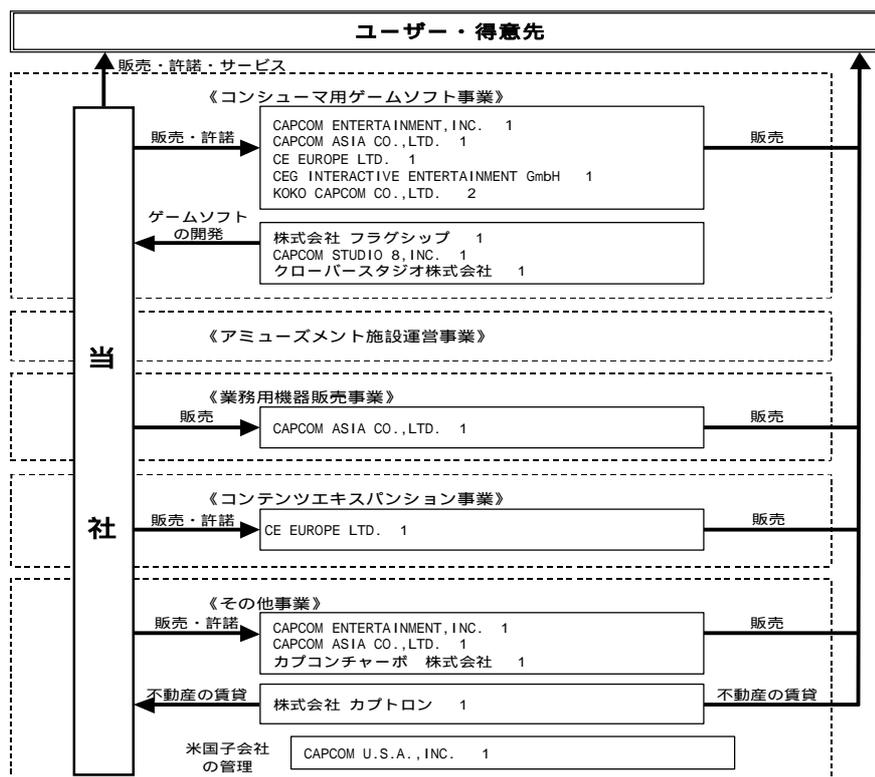
### 〔その他事業〕

当社、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.およびCAPCOM ASIA CO., LTD.がキャラクター関連のライセンス事業を行っております。カプコンチャーボ株式会社（連結子会社）は携帯電話等のコミュニケーション・ツールへのサポートビジネスを行っております。また、株式会社カプトロン（連結子会社）が不動産の賃貸事業を行っております。

CAPCOM U.S.A., INC.（連結子会社）は、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.、CAPCOM STUDIO 8, INC.およびCAPCOM EUROSOFT LTD.の持株会社で、当該米国および英国子会社の管理を行っております。

なお、株式会社ステイタスは、平成17年8月30日に特別清算が終結いたしました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイイトし、多くの人に「感動」を与えるソフト開発をメインとする「感性開発企業」を基本理念としております。また、株主、顧客および従業員の満足度向上や信頼構築に努めるとともに、共存共栄を基軸とした経営展開を図ってまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと考えており、財務構造や将来の事業展開などを勘案しつつ、安定配当の継続を基本方針としております。

## 3. 目標とする経営指標

当社は、金融情勢の動向や新会計基準の導入などに鑑み、会計処理の変更などにより変化する会計上の利益よりも、経営判断や企業価値の評価基準として、現金を生み出す実物経営のキャッシュ・フロー経営を重視しております。

したがって、一部に限定した具体的な数値目標は掲げておりません。

## 4. 中長期的な会社の経営戦略

当業界は開発費の高騰や携帯電話など顧客層が重なる他業種との競争激化に加え、合併、事業統合等の再編やグローバルな企業間競争の波が押し寄せ、優勝劣敗による勢力地図が塗り変わりつつあります。

このように厳しい事業環境下、生存競争を勝ち抜いていくには、経営環境の変化に対応できる体制作りが、最重要課題と認識しております。このため、開発体制の拡充を基軸に収益構造を再構築するとともに、成果主義、責任の明確化などによる意識改革や組織改革により社内全体を活性化させ、企業価値の創造に努めてまいります。

- (1) コア事業である家庭用ゲームソフトの開発、販売拡大に経営資源を集中してまいります。
- (2) 開発戦略といたしましては、市場動向を勘案しつつ、マルチプラットフォーム展開を図ってまいります。
- (3) 每期安定した売上や収益の確保を図るため、第2の柱に育ってきましたアミューズメント施設の拡充に注力いたします。
- (4) 通信環境の進展に伴い、オンラインビジネスの構築を進めてまいります。
- (5) 海外市場での販売拡大を図るため、現地法人の強化などにより積極果敢に事業展開を行ってまいります。
- (6) コンテンツの拡充により、新規市場の開拓と既存市場の深耕に努めるとともに、パチスロ機向け液晶表示基板の供給や出版事業に注力するなど、新たなビジネスチャンスを切り開いてまいります。
- (7) 付加価値を創造するため、ブランド戦略を推し進めてまいります。
- (8) 財務構造の強化を図るため、每期安定したキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く事業環境や今後の市場動向を踏まえた主要な対処すべき課題は次のとおりであります。

### (1) 重点戦略部門の強化

競争力の強化を図るため、コア事業である家庭用ゲームソフトの開発とマーケティング部門の強化を柱に経営資源を集中してまいります。

### (2) 海外展開の注力

国内市場の成熟化に伴い、今後の事業拡大には海外市場への注力が不可欠であります。このため、重要な子会社であるカプコンU.S.A., INC.を始め、海外現地法人の経営改革などにより、グループ全体の事業の再構築に努めるとともに、戦略的な海外展開を図っております。

### (3) 事業の選択と集中

開発資源の効率活用を図る一環として、明確なビジョンとスピード経営により活力を生み出すとともに、グループ全体の総合力を発揮させるため、今後の成長が見込まれる開発部門の一部の分社化や不採算事業からの撤退を行うなど、選択と集中によるグループ会社のスクラップ・アンド・ビルドにより企業価値の向上に努めております。

### (4) 事業領域の拡大

経営環境の変化に対応して、事業領域を拡大するためパチスロ機向け液晶表示基板の供給や出版事業に注力するなど、コンテンツビジネスの拡大に注力してまいります。

### (5) 企業体質の強化

経営革新により機動的な事業運営、経営効率の向上を図るとともに、収益基盤の強化に向けて体制作りを推し進めております。

この一環として、国内外の関係会社を含めたマネジメント体制の拡充による戦略的なグループ運営と財務構造の改革を推し進め、経営基盤の強化を目指してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営システム改革の一環として、執行役員制を導入しており、経営方針を決定する取締役会と業務執行を行う執行役員を明確に分離することにより、円滑かつ機動的な事業展開を可能にし、経営効率を高めております。また、社外取締役(3名)および社外監査役(3名)により取締役会の監督機能を高め、信頼性の向上や透明性の確保に努めております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社の企業統治システムとしては、監査役制度を採用しております。

当社の監査役は4名で、うち3名が社外監査役であります。

現在4名で構成される監査役会は監査方針の策定や業務分担等を行い、これらに基づき実施された監査による重要な事項について協議を行うとともに、代表取締役社長に対する監査指摘事項の提出や会計監査人との意見交換、情報交換を適宜行っております。

- ・当社の取締役は8名で、うち3名が社外取締役であります。  
定時取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。
- ・取締役の報酬については公平性、妥当性を高めるため、社外取締役を委員長として構成する報酬委員会を設置しております。
- ・社外取締役および社外監査役につきましては、いずれも専従スタッフは置いておりませんが、当該取締役および監査役の職務が円滑に遂行できるように、秘書室(3名) 監査室(3名) および東京支店(1名)のメンバーが補助業務を行っております。
- ・社外取締役のアドバイスやチェックなど、多様な意見交換により、取締役会が活性化するとともに、経営監視機能の強化を図り、株主価値を増大しております。
- ・当社には、社外取締役として斯界の泰斗であります弁護士が1名おり、必要に応じて重要案件や問題事項等を諮問するほか、所要の助言、指導を受けています。  
これにより、取締役会の監督機能を一層高め、透明性、信頼性を確保しております。
- ・リスク管理体制につきましては、コーポレート・ガバナンスが十分に機能する仕組みを築くため、弁護士の社外取締役を構成員に加えたコンプライアンス委員会(3ヵ月に1回開催)を設置しております。  
また、「コンプライアンス定期チェック」により、リスク管理の実施状況を3ヵ月に1回調査し、取締役会等に報告することに加え、必要に応じて関係者に対し、注意喚起、勧告、助言などを行っております。  
さらに、内部統制システムの充実に向けて「株式会社カプコンの行動規準」を制定し、企業倫理の理念を社内に浸透させることにより違法行為、不正の未然防止や適法性の確保に努めており、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう努めております。

当社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役の堀 紘一は株式会社ドリームインキュベータの代表取締役を兼務しており、当社は同社とコンサルティング契約を締結しております。その他の社外取締役および社外監査役につきましては、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年)における実施状況

今年の4月に施行されました「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)に備えるため、早期に「個人情報保護プログラム」等を作成するとともに、「情報セキュリティ基本方針」や「個人情報保護規程」の制定など所要の対策を講じてまいりました。また、プライバシーポリシーを社内外に公表、周知するとともに、本システムが円滑に機能するよう啓蒙活動や社内の意識改革に取り組んでおります。

会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査のため中央青山監査法人と契約しております。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名  
指定社員 業務執行社員：大津景豊、美若晃伸
- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 3名、会計士補 5名

#### 内部監査

当社は、内部監査機関として、業務執行部門から独立した社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、業務の遵法性や効率性等を担保、検証するため、必要に応じて監査役とも連携しながら全部門を対象に内部監査を行うとともに、監査結果に基づき被監査部門に対して改善事項の勧告を行うなど、各事業部門において内部統制が有効に機能するよう努めております。

### 7. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記事項は中間決算発表日現在において入手可能な情報や合理的判断の根拠とする一定の条件に基づいており、当社の事業リスク等はこれらに限定されるものではありません。

#### (1) コンシューマ用ゲームソフト事業に関するリスク

##### 開発費の高騰化

近年、家庭用ゲーム機はコンピュータグラフィックス技術の取り込みなどにより、高機能化しており開発費が高騰する傾向にあります。したがって、販売計画未達等の一部のソフトにつきましても、開発資金を回収できない可能性があります。

##### ゲームソフトの陳腐化について

ゲームの主なユーザーは子供や若者が多いうえ、携帯電話やインターネットなど顧客層が重なる業種との競争も激化しており、商品寿命は必ずしも長くはありません。このため、陳腐化が早く、商品在庫の増加や開発資金を回収できない可能性があります。

##### 人気シリーズへの依存について

当社は多数のゲームソフトを投入しておりますが、一部のタイトルに人気が集まる傾向があります。シリーズ作品は売上の振幅が少なく、業績の安定化には寄与しますものの、これらの人気ソフトに不具合が生じたり市場環境の変化によっては、ユーザー離れが起きる恐れがあり、今後の事業戦略および当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 暴力シーン等の描写について

当社の人気ゲームソフトの中には、一部暴力シーンやグロテスクな場面など、刺激的な描写が含まれているものがあります。このため、暴力事件などの少年犯罪が起きた場合往々にして、一部のマスコミなどからゲームとの関連性や影響を指摘され、誹謗中傷や行政機関に販売を規制される可能性があります。この結果、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 季節要因による変動

ゲームの需給動向は年間を通じて大きく変動し、年末年始のクリスマスシーズンから正月にかけて最大の需要期を迎えます。したがって、第1四半期が相対的に盛り上がりを欠く傾向にあるなど、四半期ごとに業績が大幅に変動する可能性があります。

#### 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社の家庭用ゲームソフトは、主に株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国マイクロソフト社の各ゲーム機向けに供給しておりますが、これらの普及動向やゲーム機に不具合が生じた場合、事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 家庭用ゲーム機会社との許諾契約について

当社は、家庭用ゲームソフトを現行の各ゲーム機に供給するマルチプラットフォーム展開を行っております。このため、競合会社でもある株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、任天堂株式会社および米国のマイクロソフト社からゲームソフトの製造、販売に関する許諾を得ておりますが、契約の変更や新たな契約内容によっては、今後の開発戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 家庭用ゲーム機の更新について

家庭用ゲーム機は過去、4～6年のサイクルで新型機が出ておりますが、ハードの移行期において、ユーザーは新作ソフトを買い控える傾向があります。このため、端境期は販売の伸び悩みなどにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 中古ソフト市場の拡大等

現在中古ソフトは市場の3分の1前後を占めており、拡大傾向にあります。また、アジア市場における違法コピー商品の氾濫も深刻化しております。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績および財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) その他の事業に関するリスク

#### アミューズメント施設運営事業

設置機種の人気の有無、娯楽の多様化、少子化問題、競争の激化や市場環境の変化などにより当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 業務用機器販売事業

家庭用ゲーム機との垣根が低くなったことに加え、施設オペレーターの購買力の低下、事業環境の変化や成長の不確実性により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 海外事業について

海外販売国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣や為替その他の様々なカントリーリスクなどによって、今後の事業戦略や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

フィジビリティ・スタディーで予見できない不測の事態が発生した場合には、経費の増加や海外投資を回収できず当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 財政状態および経営成績に関するリスク

当社の主要な事業である家庭用ゲームソフトは総じて商品寿命が短いため、陳腐化が早く、棚卸資産の増加を招く恐れがあり、これらの処分により当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当業界は年間を通じて市場環境が変化する場合があるため、四半期ごとに業績が大きく変動する蓋然性があります。また、売上高の減少や経営戦略の変更などにより当初予定していたキャッシュ・フローを生み出さない場合があり、次期以降の当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 開発技術のリスク

家庭用ゲーム機をはじめ、ゲーム機関連の商品は技術革新が速く、日進月歩で進化しており、対応の遅れによっては販売機会の損失など当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 規制に関わるリスク

アミューズメント施設運営事業は、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」およびその関連する法令の規制を受けておりますが、今後の法令の改正や制定によっては事業活動の範囲が狭くなったり、監督官庁の事前審査や検査等が厳しくなることも考えられます。この結果、当社の事業計画が阻害される恐れがあり、当該事業や当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

ゲームソフトや業務用ゲーム機の開発、販売においては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権、著作権等の知的財産権が関係しております。したがって、当社が知的財産権の取得ができない場合には、ゲームソフトの開発または販売が困難となる蓋然性があります。また、第三者の所有する知的財産権を当社が侵害するリスクも否定できません。これらにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 訴訟等に関するリスク

当社はコンテンツビジネス事業を展開している関係から、これまでに提訴した場合や、逆に訴訟を受けたことがあります。また、今後も事業の性格上、訴訟を受ける蓋然性があります。訴訟の内容および金額によっては、当社グループの業績および財務状況当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

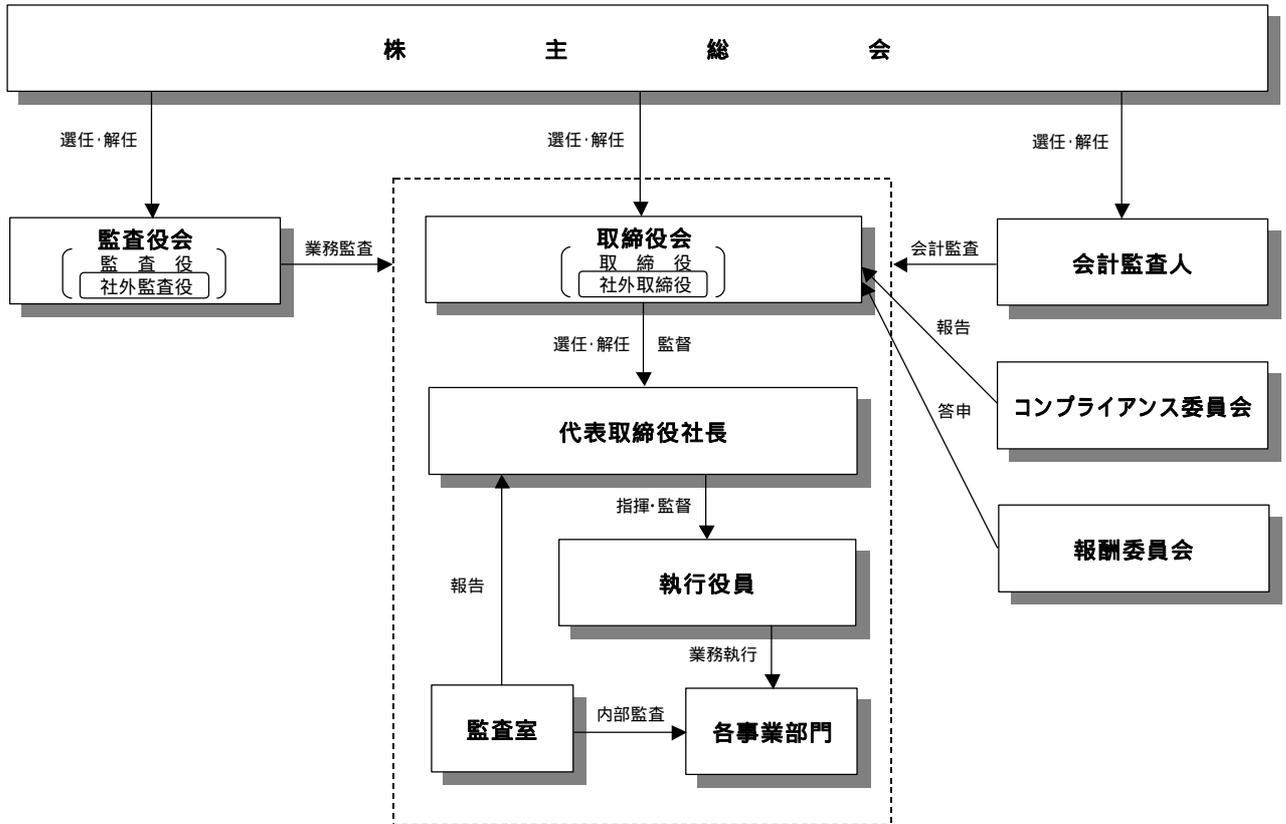
(9) 株式価値の希薄化について

当社は、転換社債の発行残高が 250 億円、新株予約権付社債の発行残高が 115 億円あり、これらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起こり、当社株価に影響がでる可能性があります。

(10) 株価の変動について

以上のリスク要因、市場環境の変化や不測の事態の発生などにより、当社の株価はこれまで大きく変動し、今後も大幅に動く可能性があります。これらの要因は当社に起因するものや業界の事業環境の変化、証券アナリストの分析資料など調査機関、投資家の動向、株式市況など様々な要因があります。また、これらに限定されるものではありません。

当社の経営監視、業務執行体制および内部統制システムの整備の状況は以下のとおりであります。



# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油高や輸出の伸び悩みはありましたものの、堅調な個人消費や設備投資に加え、雇用環境の改善や株価の上昇などにより、景気は踊り場から脱却し、緩やかながらも回復軌道に乗ってまいりました。

当業界におきましては、昨年末に発売された新型携帯ゲーム機のけん引などにより、夏商戦から盛り上がり始め、全体として順調に推移いたしました。

加えて、通信インフラの整備に伴い、新たな収益基盤を求めてオンラインゲーム市場が活発化してまいりました。

また、アミューズメント施設市場は、既存店が伸び悩みましたものの、スクラップ・アンド・ビルドによる大型複合商業施設への新規出店がその落ち込みをカバーするなど、大規模店が増加してまいりました。

一方、国内市場の成熟化や高機能、多機能化した次世代据置型ゲーム機の登場などを控え、大きな変化の波が押し寄せてまいりました。

こうした環境のもと、当社グループは組織改革によりマネジメント体制を強化するとともに、国内外の多様な顧客ニーズに対応するため自社タイトルに加え、他社との提携ソフト販売や既存人気商品の販促活動など、積極的な営業展開を推し進めてまいりました。

また、携帯電話向けゲーム配信やパチスロ機向け液晶表示基板の供給など、コンテンツビジネスを拡充するとともに、グループ全体の収益力を高めるため、重点戦略である海外事業の再構築を進めてまいりました。

この結果、売上高は、278億1百万円（前年同期比2.6%減）となりました。利益面につきましては、営業利益6億66百万円（前年同期比62.5%減）、経常利益9億7百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

また、中間純利益につきましては、繰延税金資産に係る評価性引当金の見直しに伴う法人税等調整額を計上しました結果、31億24百万円（前年同期比474.7%増）となりました。

### (2) 事業の種類別セグメントの状況

#### コンシューマ用ゲームソフト事業

当事業におきましては、「ロックマン ゼロ4」（ゲームボーイアドバンス用）や「ロックマン エグゼ5 DS」（ニンテンドーDS用）が安定した人気により底堅い売行きを示すとともに、戦国時代の武将が競演する「戦国BASARA」（プレイステーション2用）が好評を博したほか、ゲームボーイアドバンス向けでヒットを放った初回作に新エピソードを追加した「逆転裁判」（ニンテンドーDS用）も手堅く伸ばいたしました。

また、海外では「キラーセブン」（プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用）や他社との提携ソフト「ダークウォッチ」（プレイステーション2・Xbox用）が順調に販売を伸ばしたほか、廉価版タイトルも健闘いたしました。

しかしながら、当期の商品ラインナップは下期にウェイトを置きましたため、中小型タイトルが大半を占めるとともに、欧米においても「ビートダウン」（プレイステーション2・Xbox用）や「デメント」（プレイステーション2用）などが伸び悩んだこともあって、全体として弱含みに展開いたしました。

この結果、売上高は143億73百万円（前年同期比17.3%減）、営業損失11億70百万円となりました。

#### アミューズメント施設運営事業

当事業におきましては、各種イベントの開催や店舗のリニューアルによる快適な施設運営など、ユーザー志向に立ったロケーション展開により、女性、ファミリー層等の新規顧客の取り込みやリピーターの確保等、客層の拡大に努めてまいりました。

当中間期は、福岡県のショッピングセンター内にニューヨークの街をイメージした「プラサカブコン直方店」を出店するとともに、1店舗を閉鎖いたしました。

これにより、当施設は30店舗となっております。

この結果、売上高は56億42百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益11億74百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

#### 業務用機器販売事業

当事業におきましては、前期に発売いたしましたメダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のこころこころパーティ」が続伸し、売上拡大に寄与するとともに、ビデオゲーム機「機動戦士ガンダムSEED 連合 vs . Z . A . F . T .」も根強い人気により販売を伸ばしましたほか、メダルゲーム機「ドンキーコング ジャングルフィーバー」も健闘いたしました。

この結果、売上高は44億4百万円（前年同期比47.3%増）、営業利益9億92百万円（前年同期比17.7%増）となりました。

#### コンテンツエキスパンション事業

当事業におきましては、前期に好調な売上を示しましたパチスロ機向け液晶表示基板の「鬼武者3」が引き続き販売を伸ばし、売上拡大のけん引役を果たしたほか、携帯電話向けゲーム配信も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は22億10百万円（前年同期比47.2%増）、営業利益7億85百万円（前年同期比39.2%増）となりました。

#### その他事業

その他事業につきましては、主なものはライセンス許諾などのロイヤリティ収入で、売上高は11億87百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失15百万円となりました。

### (3) 所在地別セグメントの状況

#### 日本

コンシューマ用ゲームソフト事業において、ロックマンシリーズの「ロックマン ゼロ4」（ゲームボーイアドバンス用）や「ロックマン エグゼ5 DS」（ニンテンドーDS用）に加え、オリジナルタイトルの「戦国BASARA」（プレイステーション2用）が安定した売行きを示したものの、その他は総じて軟調に推移いたしました。

一方、アミューズメント施設運営事業は前年同期並みとなりましたものの、業務用機器販売事業は前期投入のメダルゲーム機「スーパーマリオ 不思議のこころこころパーティ」が続伸したほか、コンテンツエキスパンション事業のパチスロ機向け液晶表示基板「鬼武者3」も販売を伸ばしましたが、コンシューマ用ゲームソフト事業の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

この結果、売上高は219億61百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は24億65万円（前年同期比6.2%増）となりました。

#### 北米

世界最大のゲーム市場である北米において「キラーセブン」（プレイステーション2・ニンテンドーゲームキューブ用）や「ダークウォッチ」（プレイステーション2・Xbox用）が堅調な売行きを示したほか、廉価版ソフトも一定の売上を示しました。しかしながら、「ビートダウン」（プレイステーション2・Xbox用）や「デメント」（プレイステーション2用）などが伸び悩むとともに、販売リード役の大型タイトルの投入がなかったことに加え、小型タイトルが多かったため計画未達のやむなきに至っております。

この結果、売上高は47億17百万円（前年同期比38.0%減）、営業損失は1億61百万円となりました。

## 欧州

「バイオハザード アウトブレイク F I L E 2」(プレイステーション2用)が奮戦しましたものの目標未達となるとともに、「ビートダウン」(プレイステーション2・Xbox用)や「デメント」(プレイステーション2用)などが計画を下回ったことに加え、小型タイトル中心の品揃えや看板タイトルの発売がなかったことなどにより、全体として下振れとなりました。

この結果、売上高は31億79百万円(前年同期比6.1%減)、営業損失は5億77百万円となりました。

## その他の地域

アジアは海賊版市場が形成されているため違法コピーが多く、パッケージソフトの販売は限られており、パソコン向けのオンラインゲームが中心となっています。このような環境のもと、積極的な事業展開に努めましたものの、総じて低調に終始いたしました。

この結果、売上高は1億28百万円(前年同期比0.3%減)、営業損失は11百万円となりました。

## 2. 通期の見通し

今後の見通しといたしましては、ゲーム業界は年末から来年にかけて次世代機が本格的に登場することにより市場の活性化が見込まれるものの、主導権を巡って激しいサバイバルレースが繰り広げられるものと思われま

す。一方、ソフトメーカーはハードの高度化に対応した開発体制の拡充が焦眉の急となっております。

加えて、映画、音楽、玩具、メディア等、業界の垣根を越えた異業種からの参入などにより、新たな地殻変動が起こる可能性もあります。

業界の構造的転換が急速に進む状況下、当社グループといたしましては、環境の変化を直視しつつ、中長期計画にもとづいた主体性のある機動的なハイブリッド経営により臨機応変に対応を図るとともに、既存部門の強化や事業構成の見直し、競争優位性の確保、財務体質の改善に取り組んでまいります。

このため、開発部門の充実強化、的確なマーケティング戦略や国内外の市場ニーズに適合した商品の投入に加え、付加価値の向上を目指し当社のゲームコンテンツを活用したパチスロ機向け液晶表示基板の拡充に注力するほか、新たなビジネスチャンスを開き、成長分野や新規事業創出に向けて経営資源を投入し、商機の拡大を図ってまいります。

また、グローバルな営業展開を図るため、海外現地法人の強化などによりカプコングループ全体の効率的な事業配分と活性化を積極的に推し進め、子会社を含めた事業の再構築により企業体質の強化に努めてまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高700億円、経常利益74億円、当期純利益89億円を予想しております。

(注)上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

### 3. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より 116 億 70 百万円減少し、338 億 67 百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ 8 億 97 百万円増加し、20 億 91 百万円の資金増加となりました。これは主に、仕入債務の減少額 35 億 81 百万円による資金減少があったものの、税金等調整前中間純利益 8 億 99 百万円、キャッシュの減少を伴わない減価償却費 9 億 13 百万円、売上債権の減少額 44 億 71 百万円などにより、営業活動による資金の増加となりました。

#### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ 3 億 36 百万円少ない 6 億 36 百万円を使用いたしました。これは主に、アミューズメント施設機器などの有形固定資産の取得による支出 6 億 61 百万円などによるものであります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ 117 億 8 百万円多い 138 億 64 百万円を使用いたしました。これは主に、転換社債の償還による支出 122 億 62 百万円、短期借入金および長期借入金の返済による支出 10 億 51 百万円および配当金の支払額 5 億 49 百万円によるものであります。

### 4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期中	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月期中
株主資本比率(%)	34.2	34.4	30.5	38.7
時価ベースの株主資本比率(%)	63.1	61.0	54.1	74.6
債務償還年数(年)	4.4	9.8	2.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.3	8.6	30.0	16.9

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍にしております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金および預金	29,832		33,667		43,538	
2 受取手形および売掛金	11,243		9,955		14,417	
3 有価証券	999		199		1,999	
4 たな卸資産	3,792		3,183		3,912	
5 ゲームソフト仕掛品	10,047		9,633		9,399	
6 繰延税金資産	4,298		4,106		4,004	
7 短期貸付金	1,567		1,280		1,285	
8 その他	1,929		1,433		1,455	
9 貸倒引当金	1,769		1,146		1,128	
流動資産合計	61,943	67.3	62,313	67.7	78,884	74.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物および構築物	6,941		6,503		6,677	
(2) 機械装置および運搬具	68		93		84	
(3) 工具器具備品	587		584		588	
(4) レンタル機器	121		92		107	
(5) アミューズメント施設機器	2,430		2,057		1,878	
(6) 土地	4,475		4,476		4,472	
(7) 建設仮勘定	4		-		72	
有形固定資産合計	14,628	15.9	13,808	15.0	13,881	13.0
2 無形固定資産						
(1) その他	770		523		636	
無形固定資産合計	770	0.8	523	0.6	636	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,918		2,022		1,562	
(2) 長期貸付金	3,603		836		865	
(3) 繰延税金資産	7,909		8,158		6,029	
(4) 破産債権更生債権等	114		108		108	
(5) その他	4,911		4,730		4,804	
(6) 貸倒引当金	3,726		442		410	
投資その他の資産合計	14,729	16.0	15,413	16.7	12,959	12.2
固定資産合計	30,128	32.7	29,745	32.3	27,476	25.8
資産合計	92,071	100.0	92,058	100.0	106,361	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形および買掛金	5,038		4,908		8,472	
2 短期借入金	5,594		4,192		4,893	
3 1年以内償還予定の 転換社債	12,262		-		12,262	
4 未払法人税等	117		230		559	
5 賞与引当金	442		232		1,137	
6 返品調整引当金	274		111		210	
7 その他	5,319		4,448		3,809	
流動負債合計	29,048	31.6	14,124	15.4	31,344	29.5
固定負債						
1 転換社債	25,000		25,000		25,000	
2 新株予約権付社債	-		11,500		11,500	
3 長期借入金	5,180		4,480		4,830	
4 退職給付引当金	692		780		740	
5 その他	466		512		454	
固定負債合計	31,339	34.0	42,273	45.9	42,525	40.0
負債合計	60,387	65.6	56,397	61.3	73,869	69.5
(資本の部)						
資本金	27,581	30.0	27,581	30.0	27,581	25.9
資本剰余金	15,337	16.7	15,336	16.7	15,336	14.4
利益剰余金	7,196	7.8	2,167	2.4	4,681	4.4
その他有価証券評価差額金	389	0.4	583	0.6	470	0.4
為替換算調整勘定	791	0.9	558	0.6	1,103	1.0
自己株式	3,635	4.0	5,113	5.6	5,111	4.8
資本合計	31,684	34.4	35,660	38.7	32,491	30.5
負債および資本合計	92,071	100.0	92,058	100.0	106,361	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日			自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		
	金額		百分比	金額		百分比	金額		百分比
			%			%			%
売上高		28,537	100.0		27,801	100.0		65,895	100.0
売上原価		19,758	69.2		20,517	73.8		43,640	66.2
売上総利益		8,779	30.8		7,283	26.2		22,255	33.8
返品調整引当金戻入額		425	1.5		99	0.4		489	0.7
差引売上総利益		9,204	32.3		7,383	26.6		22,744	34.5
販売費および一般管理費	1	7,426	26.0		6,716	24.2		14,991	22.8
営業利益		1,778	6.3		666	2.4		7,752	11.7
営業外収益									
1 受取利息		95			232			216	
2 受取配当金		13			13			13	
3 為替差益		366			201			340	
4 その他		86	561	1.9	7	454	1.6	149	719
営業外費用									
1 支払利息		138			123			265	
2 貸倒引当金繰入額		615			32			625	
3 その他		100	853	3.0	57	213	0.7	181	1,073
経常利益			1,486	5.2		907	3.3		7,399
特別利益									
1 償却債権取立益		-			114			-	
2 投資有価証券売却益		67			-			-	
3 事業譲渡益		66	134	0.5	-	114	0.4	66	66
特別損失									
1 固定資産除売却損	2	80			18			121	
2 役員退職慰労金		-			44			-	
3 投資有価証券評価損		62			59			314	
4 投資有価証券売却損		-	143	0.5	-	122	0.5	22	459
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,476	5.2		899	3.2		7,006
法人税、住民税 および事業税	3	193			272			628	
過年度法人税等		-			39			-	
過年度法人税等還付額等		49			-			58	
法人税等調整額		788	933	3.3	2,536	2,224	8.0	2,813	3,383
中間(当期)純利益			543	1.9		3,124	11.2		3,622

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額		金額		金額	
( 資本剰余金の部 )						
資本剰余金期首残高		24,852		15,336		24,852
資本剰余金減少高						
1 配当金	569		-		569	
2 自己株式処分差損	0		0		0	
3 資本金および資本準備金 減少差益取崩額	8,945	9,515	-	0	8,945	9,515
資本剰余金 中間期末(期末)残高		15,337		15,336		15,336
( 利益剰余金の部 )						
利益剰余金期首残高		16,727		4,681		16,727
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	543		3,124		3,622	
2 資本金および資本準備金減 少差益取崩額	8,945		-		8,945	
3 持分法適用会社増加に伴う 利益剰余金増加高	42	9,531	-	3,124	42	12,610
利益剰余金減少高						
1 配当金	-		549		564	
2 役員賞与	-	-	60	609	-	564
利益剰余金 中間期末(期末)残高		7,196		2,167		4,681

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
	金額	金額	金額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	1,476	899	7,006
2 減価償却費	1,048	913	2,101
3 連結調整勘定償却額	1	1	2
4 貸倒引当金の増加額	653	44	544
5 賞与引当金および未払賞与の増減額(減少)	231	341	22
6 返品調整引当金の減少額	425	99	489
7 受取利息および受取配当金	108	245	229
8 支払利息	138	123	265
9 固定資産除売却損	80	18	122
10 投資有価証券売却益	67	-	-
11 投資有価証券売却損	-	-	22
12 投資有価証券評価損	62	59	314
13 その他金融商品評価損	2	-	2
14 事業譲渡益	66	-	66
15 売上債権の増減額(増加)	2,224	4,471	5,400
16 たな卸資産の減少額	366	741	454
17 ゲームソフト仕掛品の増減額(増加)	174	233	240
18 仕入債務の増減額(減少)	484	3,581	3,929
19 その他流動資産の増減額(増加)	103	341	150
20 その他流動負債の増減額(減少)	293	38	583
21 その他	77	223	179
小計	1,491	2,692	8,289
22 利息および配当金の受取額	109	245	238
23 利息の支払額	139	123	265
24 法人税等の支払額	267	721	285
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194	2,091	7,977
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	1,053	661	1,320
2 有形固定資産の売却による収入	-	33	0
3 無形固定資産の取得による支出	3	67	38
4 投資有価証券の取得による支出	-	5	4
5 投資有価証券の売却による収入	106	-	218
6 貸付金の回収による収入	23	28	42
7 事業譲渡による収入	66	-	66
8 その他投資活動による支出	250	69	288
9 その他投資活動による収入	138	106	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	972	636	1,099
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の返済による支出	701	701	1,402
2 長期借入金の返済による支出	350	350	700
3 新株予約権付社債の発行による収入	-	-	11,500
4 転換社債の償還に伴う支出	-	12,262	-
5 自己株式の売却による収入	0	0	0
6 自己株式の取得による支出	536	2	2,013
7 親会社による配当金の支払額	568	549	1,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,155	13,864	6,251
現金および現金同等物に係る換算差額	636	737	277
現金および現金同等物の増減額	1,298	11,670	13,406
現金および現金同等物の期首残高	32,131	45,538	32,131
現金および現金同等物の 中間期末(期末)残高	30,832	33,867	45,538

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 11社 CAPCOM U.S.A., INC. CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.  
CAPCOM EUROSOFT LTD. CAPCOM STUDIO 8, INC.  
株式会社カプトロン CAPCOM ASIA CO., LTD.  
株式会社フラグシップ カプコンチャーボ株式会社  
CE EUROPE LTD. CEG INTERACTIVE ENTERTAINMENT GmbH  
クローバースタジオ株式会社  
なお、株式会社ステイタスは、平成 17 年 8 月 30 日に特別清算が終結いたしました。

非連結子会社 0社

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社 KOKO CAPCOM CO., LTD.

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの.....総平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品...ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物 3~50年

レンタル機器 3~5年

アミューズメント施設機器 3~20年

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法

## (八) 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（552百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### 返品調整引当金

中間連結会計期間末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

## (二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (ホ) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象 市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

### ヘッジ方針

将来の金利上昇の影響をヘッジすることを目的としております。

### ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより評価しております。

## (ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 会計処理の変更

### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 8,228 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,932 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,437 百万円
2 担保資産	2 担保資産	2 担保資産
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円	土地 3,902 百万円
建物 5,733 百万円	建物 5,401 百万円	建物 5,552 百万円
計 9,636 百万円	計 9,303 百万円	計 9,454 百万円
(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務	(2) 担保提供資産に対応する債務
1年以内返済予 定の長期借入金 (流動負債の「短 期借入金」)	1年以内返済予 定の長期借入金 (流動負債の「短 期借入金」)	1年以内返済予 定の長期借入金 (流動負債の「短 期借入金」)
700 百万円	700 百万円	700 百万円
長期借入金 5,180 百万円	長期借入金 4,480 百万円	長期借入金 4,830 百万円
計 5,880 百万円	計 5,180 百万円	計 5,530 百万円
3 無形固定資産の「その他」に含 まれている連結調整勘定の金額 11 百万円	3 無形固定資産の「その他」に含 まれている連結調整勘定の金額 8 百万円	3 無形固定資産の「その他」に含 まれている連結調整勘定の金額 9 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																														
<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,025 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,095 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,584 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>446 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>221 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>30 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>716 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,025 百万円	販売促進費	1,095 百万円	給料・賞与等	1,584 百万円	減価償却費	446 百万円	賞与引当金繰入額	221 百万円	退職給付引当金繰入額	30 百万円	貸倒引当金繰入額	31 百万円	研究開発費	716 百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,642 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>576 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>1,406 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>358 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>185 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>539 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,642 百万円	販売促進費	576 百万円	給料・賞与等	1,406 百万円	減価償却費	358 百万円	賞与引当金繰入額	185 百万円	退職給付引当金繰入額	40 百万円	研究開発費	539 百万円	<p>1 販売費および一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>4,398 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,918 百万円</td></tr> <tr><td>給料・賞与等</td><td>3,379 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>868 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>259 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>87 百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,323 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	4,398 百万円	販売促進費	1,918 百万円	給料・賞与等	3,379 百万円	減価償却費	868 百万円	賞与引当金繰入額	259 百万円	退職給付引当金繰入額	64 百万円	貸倒引当金繰入額	87 百万円	研究開発費	1,323 百万円
広告宣伝費	2,025 百万円																																															
販売促進費	1,095 百万円																																															
給料・賞与等	1,584 百万円																																															
減価償却費	446 百万円																																															
賞与引当金繰入額	221 百万円																																															
退職給付引当金繰入額	30 百万円																																															
貸倒引当金繰入額	31 百万円																																															
研究開発費	716 百万円																																															
広告宣伝費	1,642 百万円																																															
販売促進費	576 百万円																																															
給料・賞与等	1,406 百万円																																															
減価償却費	358 百万円																																															
賞与引当金繰入額	185 百万円																																															
退職給付引当金繰入額	40 百万円																																															
研究開発費	539 百万円																																															
広告宣伝費	4,398 百万円																																															
販売促進費	1,918 百万円																																															
給料・賞与等	3,379 百万円																																															
減価償却費	868 百万円																																															
賞与引当金繰入額	259 百万円																																															
退職給付引当金繰入額	64 百万円																																															
貸倒引当金繰入額	87 百万円																																															
研究開発費	1,323 百万円																																															
<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>18 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>10 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>50 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>80 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	18 百万円	工具器具備品	10 百万円	アミューズメント施設機器	50 百万円	計	80 百万円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>7 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>18 百万円</td></tr> </table>	工具器具備品	2 百万円	アミューズメント施設機器	7 百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	8 百万円	計	18 百万円	<p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物および構築物</td><td>39 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置および運搬具</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>20 百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>60 百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)</td><td>0 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>121 百万円</td></tr> </table>	建物および構築物	39 百万円	機械装置および運搬具	0 百万円	工具器具備品	20 百万円	アミューズメント施設機器	60 百万円	ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	0 百万円	計	121 百万円																		
建物および構築物	18 百万円																																															
工具器具備品	10 百万円																																															
アミューズメント施設機器	50 百万円																																															
計	80 百万円																																															
工具器具備品	2 百万円																																															
アミューズメント施設機器	7 百万円																																															
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	8 百万円																																															
計	18 百万円																																															
建物および構築物	39 百万円																																															
機械装置および運搬具	0 百万円																																															
工具器具備品	20 百万円																																															
アミューズメント施設機器	60 百万円																																															
ソフトウェア(無形固定資産の「その他」)	0 百万円																																															
計	121 百万円																																															
<p>3 法人税等の表示方法 当中間連結会計期間における税金費用について、一部の連結子会社では簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税および事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>3 法人税等の表示方法 同左</p>	<p>3 _____</p>																																														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 29,832 百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 999 百万円 現金および現金同等物 <u>30,832 百万円</u></p>	<p>1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 33,667 百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 199 百万円 現金および現金同等物 <u>33,867 百万円</u></p>	<p>1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金および預金勘定 43,538 百万円 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999 百万円 現金および現金同等物 <u>45,538 百万円</u></p>

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	340	729	389
合計	340	729	389

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	875百万円
転換社債	45百万円
コマーシャルペーパー	999百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式	267百万円
-------	--------

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っております。株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
株式	349	1,335	986
合計	349	1,335	986

2 時価のない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式	563百万円
転換社債	45百万円
外国投資信託	199百万円

子会社株式および関連会社株式

非上場株式	77百万円
-------	-------

(注) 株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表	差額
株式	343	814	470
合計	343	814	470

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について26百万円の減損処理を行っております。  
株式の減損に当たっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。  
また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、過去一定期間における時価と取得原価との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務諸表比率の検討等により、総合的に判断して減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	623 百万円
転換社債	45 百万円
コマーシャルペーパー	1,999 百万円
子会社株式および関連会社株式	
非上場株式	79 百万円

(デリバティブ取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## (イ) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,387	5,582	2,973	2,594	28,537	(-)	28,537
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	17	-	17	(17)	-
計	17,387	5,582	2,990	2,594	28,555	(17)	28,537
営業費用	17,065	4,309	2,147	2,099	25,622	1,137	26,759
営業利益	321	1,272	843	495	2,932	(1,154)	1,778

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品および事業内容  
(1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発、販売事業  
(2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業  
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発、製造、販売事業  
(4) その他事業.....映像事業、ライセンス事業、その他  
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテ ンツ エキ スパン ション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,373	5,642	4,387	2,210	1,187	27,801	(-)	27,801
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	17	-	-	17	(17)	-
計	14,373	5,642	4,404	2,210	1,187	27,818	(17)	27,801
営業費用	15,543	4,467	3,411	1,424	1,203	26,050	1,084	27,134
営業利益または営業損失( )	1,170	1,174	992	785	15	1,767	(1,101)	666

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
2 各事業の主な製品および事業内容  
(1) コンシューマ用ゲームソフト事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業  
(2) アミューズメント施設運営事業.....アミューズメント施設の運営事業  
(3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、IC基板等の開発・製造・販売事業  
(4) コンテツエキスパンション事業.....液晶表示基板等の開発・製造・販売、携帯電話向けコンテツの開発・配信事業  
(5) その他事業.....ライセンス事業、その他  
3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。  
4 事業区分の変更  
事業区分につきましては、従来、「コンシューマ用機器販売事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「その他事業」の4事業区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、「コンシューマ用ゲームソフト事業」、「アミューズメント施設運営事業」、「業務用機器販売事業」、「コンテツエキスパンション事業」、「その他事業」の5事業区分に変更いたしました。  
この変更は、当社がコンテツを多重に活用する事業展開戦略に基づき、液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテツ配信の事業を統括する組織を新設したことに伴い、当社の経営組織を反映し、事業内容をより適切に表示するため、従来「その他事業」に含めておりました液晶表示基板等の開発・製造・販売および携帯電話向けコンテツの開発・配信事業を「コンテツエキスパンション事業」として、新たに区分表示したものであります。  
また、従来「コンシューマ用機器販売事業」については、事業の実態をより適切に反映するため、名称を「コンシューマ用ゲームソフト事業」に変更しております。  
なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ イノベーション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に 対する売上高	17,387	5,582	2,973	1,501	1,093	28,537	( - )	28,537
（2）セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	17	-	-	17	(17)	-
計	17,387	5,582	2,990	1,501	1,093	28,555	(17)	28,537
営業費用	17,065	4,309	2,147	937	1,162	25,622	1,137	26,759
営業利益または営業損失（ ）	321	1,272	843	564	68	2,932	(1,154)	1,778

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

	コンシューマ用 ゲームソフト事業	アミューズメント 施設 運営事業	業務用機器 販売事業	コンテンツ イノベーション 事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益								
売上高								
（1）外部顧客に 対する売上高	39,985	10,934	7,411	4,207	3,356	65,895	( - )	65,895
（2）セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	38	-	-	38	(38)	-
計	39,985	10,934	7,450	4,207	3,356	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	2,464	3,121	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,742	235	10,126	(2,374)	7,752

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	コンシューマ 用機器 販売事業	アミューズ メント施設 運営事業	業務用機器 販売事業	その他事業	計	消去 または全社	連結
・売上高および営業損益							
売上高							
（1）外部顧客に 対する売上高	39,985	10,934	7,411	7,563	65,895	( - )	65,895
（2）セグメント間の内部 売上高または振替高	-	-	38	-	38	(38)	-
計	39,985	10,934	7,450	7,563	65,933	(38)	65,895
営業費用	36,077	8,638	5,505	5,586	55,807	2,336	58,143
営業利益	3,907	2,296	1,944	1,977	10,126	(2,374)	7,752

- （注） 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2 各事業の主な製品および事業内容  
 (1) コンシューマ用機器販売事業.....家庭用ゲームソフトの開発・販売事業  
 (2) アミューズメント施設運営事業...アミューズメント施設の運営事業  
 (3) 業務用機器販売事業.....業務用ゲーム機器、I C 基板等の開発・製造・販売事業  
 (4) その他事業.....ライセンス事業、液晶表示基板の開発・販売、その他  
 3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

## (ロ) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,500	7,522	3,386	128	28,537	(-)	28,537
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,594	87	-	-	2,681	(2,681)	-
計	20,095	7,609	3,386	128	31,219	(2,681)	28,537
営業費用	17,772	6,955	3,454	134	28,317	(1,557)	26,759
営業利益または営業損失( )	2,322	654	68	5	2,902	(1,123)	1,778

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,156百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,822	4,670	3,179	128	27,801	(-)	27,801
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	2,138	47	-	-	2,186	(2,186)	-
計	21,961	4,717	3,179	128	29,987	(2,186)	27,801
営業費用	19,495	4,879	3,756	139	28,271	(1,136)	27,134
営業利益または営業損失( )	2,465	161	577	11	1,716	(1,049)	666

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,116百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	その他の地域	計	消去 または全社	連結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,358	14,721	8,389	426	65,895	(-)	65,895
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	5,928	235	-	-	6,164	(6,164)	-
計	48,287	14,956	8,389	426	72,059	(6,164)	65,895
営業費用	39,989	13,523	8,002	442	61,957	(3,814)	58,143
営業利益または営業損失（ ）	8,298	1,433	386	15	10,102	(2,349)	7,752

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,401百万円であり、その主なものは、管理部門に係る費用であります。

#### （八）海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	7,630	3,380	146	11,157
連結売上高				28,537
連結売上高に占める 海外売上高の割合	26.7%	11.9%	0.5%	39.1%

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	4,734	3,236	239	8,211
連結売上高				27,801
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.0%	11.6%	0.9%	29.5%

（注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....ヨーロッパ諸国

(3) その他の地域...アジア、その他

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高	15,525	8,696	506	24,728
連結売上高				65,895
連結売上高に占める 海外売上高の割合	23.5%	13.2%	0.8%	37.5%

- （注） 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
- (1) 北米.....アメリカ合衆国
  - (2) 欧州.....ヨーロッパ諸国
  - (3) その他の地域...アジア、その他
- 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く。）であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額 561.06円 1株当たり中間純利益金額 9.60円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 8.45円	1株当たり純資産額 648.76円 1株当たり中間純利益金額 56.83円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 41.88円	1株当たり純資産額 589.99円 1株当たり当期純利益金額 63.37円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 50.28円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	543	3,124	3,622
普通株主に帰属しない金額(百万円)			60
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			60
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	543	3,124	3,562
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,651	54,968	56,218
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	41	63	83
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	36	36	72
(うち社債管理手数料(税額相当額控除後)(百万円))	5	26	10
普通株式増加数(千株)	11,754	21,143	16,285
(うち転換社債(千株))	11,754	11,694	11,754
(うち新株予約権付社債(千株))		9,449	4,530

生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	5,376	146.3
業務用機器販売事業	2,160	169.3
合計	7,536	152.3

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	4,950	92.1
業務用機器販売事業	3,587	166.1
コンテンツエキスパンション事業	1,285	
合計	9,823	130.3

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	11,087	100.9
業務用機器販売事業	6,854	275.5
合計	17,941	133.2

- (注) 1 上記金額は、製造原価により算出しております。  
 2 上記金額は、消費税抜きの価格により算出しております。  
 3 上記金額は、ゲームソフト開発費を含んでおります。

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	17,387	129.7
アミューズメント施設運営事業	5,582	119.3
業務用機器販売事業	2,973	109.8
その他事業	2,594	156.7
合計	28,537	127.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用ゲームソフト事業	14,373	82.6
アミューズメント施設運営事業	5,642	101.1
業務用機器販売事業	4,387	147.5
コンテンツエキスパンション事業	2,210	147.2
その他事業	1,187	108.7
合計	27,801	97.4

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
コンシューマ用機器販売事業	39,985	117.8
アミューズメント施設運営事業	10,934	111.2
業務用機器販売事業	7,411	166.9
その他事業	7,563	170.1
合計	65,895	125.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 主な相手先の販売実績および総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月21日

上場会社名 株式会社 カブコン

上場取引所 東・大

コード番号 9697

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.capcom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 辻本 憲三

問合せ先責任者 役職名 取締役専務執行役員 小田 民雄

TEL (06)6920-3605

中間決算取締役会開催日 平成17年11月21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月5日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	21,774	10.7	1,402	12.7	1,319	3.2
16年9月中間期	19,672	16.4	1,243	26.5	1,363	8.3
17年3月期	47,542		5,598		5,542	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間
	百万円	%	(当期)純利益
17年9月中間期	3,516	460.6	円 銭 63.97
16年9月中間期	627	24.5	11.07
17年3月期	2,757		47.97

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 54,968,686株 16年9月中間期 56,651,785株 17年3月期 56,218,063株

期中平均株式数は自己株式控除後のものです。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり	1株当たり
	中間配当金	年間配当金
17年9月中間期	円 銭 10.00	-
16年9月中間期	10.00	-
17年3月期	-	20.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり
	百万円	百万円	%	株主資本
17年9月中間期	92,352	43,185	46.8	円 銭 785.65
16年9月中間期	91,979	39,909	43.4	706.72
17年3月期	105,418	39,961	37.9	725.89

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 54,967,691株 16年9月中間期 56,471,602株 17年3月期 54,969,432株

期末発行済株式数は自己株式控除後のものです。

期末自己株式数 17年9月中間期 3,468,128株 16年9月中間期 1,964,217株 17年3月期 3,466,387株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	円 銭
通 期	百万円 53,000	百万円 5,600	百万円 7,600	円 銭 10.00	円 銭 20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 138円26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1 現金および預金		17,842		21,933		30,740	
2 受取手形		735		2,012		1,002	
3 売掛金		9,206		7,898		12,694	
4 有価証券		999		199		1,999	
5 たな卸資産		2,756		2,231		3,065	
6 ゲームソフト仕掛品		10,048		9,427		9,249	
7 繰延税金資産		2,114		2,204		2,300	
8 短期貸付金		9,462		1,470		6,636	
9 その他		1,565		1,128		1,630	
10 貸倒引当金		5,558		945		5,831	
流動資産合計		49,172	53.5	47,560	51.5	63,487	60.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		207		177		187	
(2) 構築物		1		1		1	
(3) 機械装置		0		0		0	
(4) 車両運搬具		7		14		6	
(5) 工具器具備品		524		525		533	
(6) アミューズメント施設機器		2,431		2,057		1,878	
(7) 土地		0		0		0	
(8) 建設仮勘定		-		-		72	
有形固定資産合計		3,171	3.5	2,776	3.0	2,678	2.5
2 無形固定資産		751	0.8	498	0.5	616	0.6
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		24,670		23,700		24,470	
(2) 長期貸付金		8,700		4,586		9,715	
(3) 破産債権更生債権等		114		108		108	
(4) 繰延税金資産		7,909		8,338		6,012	
(5) 差入保証金		5,455		5,365		5,393	
(6) その他		922		2,293		1,874	
(7) 貸倒引当金		7,514		2,273		7,564	
(8) 投資等評価引当金		1,373		602		1,373	
投資その他の資産合計		38,884	42.2	41,517	45.0	38,636	36.7
固定資産合計		42,807	46.5	44,792	48.5	41,931	39.8
資産合計		91,979	100.0	92,352	100.0	105,418	100.0

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1 支払手形		1,027		1,146		2,533	
2 買掛金		2,752		2,381		4,009	
3 短期借入金		4,894		3,492		4,193	
4 1年以内償還予定の 転換社債		12,262		-		12,262	
5 未払法人税等		96		77		234	
6 賞与引当金		230		106		902	
7 返品調整引当金		274		111		210	
8 その他	3	4,381		4,069		3,408	
流動負債合計		25,919	28.2	11,385	12.3	27,754	26.3
固定負債							
1 転換社債		25,000		25,000		25,000	
2 新株予約権付社債		-		11,500		11,500	
3 退職給付引当金		692		780		740	
4 その他		458		501		461	
固定負債合計		26,150	28.4	37,782	40.9	37,702	35.8
負債合計		52,070	56.6	49,167	53.2	65,457	62.1
(資本の部)							
資本金		27,581	30.0	27,581	29.9	27,581	26.2
資本剰余金							
1 資本準備金		7,465		7,465		7,465	
2 その他資本剰余金							
(1) 資本金および資本準備金減少差益		7,865		7,865		7,865	
(2) 自己株式処分差益		5		4		5	
その他資本剰余金合計		7,871		7,870		7,870	
資本剰余金合計		15,337	16.7	15,336	16.6	15,336	14.5
利益剰余金							
1 中間(当期)未処分利益		627		5,099		2,192	
利益剰余金合計		627	0.7	5,099	5.5	2,192	2.1
その他有価証券評価差額金		-	-	281	0.3	36	0.0
自己株式		3,635	4.0	5,113	5.5	5,111	4.9
資本合計		39,909	43.4	43,185	46.8	39,961	37.9
負債および資本合計		91,979	100.0	92,352	100.0	105,418	100.0

## 比較中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		19,672	100.0	21,774	100.0	47,542	100.0
売上原価		14,802	75.2	16,335	75.0	33,956	71.4
売上総利益		4,869	24.8	5,438	25.0	13,585	28.6
返品調整引当金戻入額		425	2.1	99	0.4	489	1.0
差引売上総利益		5,294	26.9	5,538	25.4	14,074	29.6
販売費および一般管理費		4,051	20.6	4,136	19.0	8,476	17.8
営業利益		1,243	6.3	1,402	6.4	5,598	11.8
営業外収益							
受取利息		45		93		108	
受取配当金		10		83		10	
為替差益		430		230		408	
業務受託収入		6		11		32	
その他		90	583	23	441	129	689
営業外費用							
支払利息		27		20		51	
社債利息		61		61		122	
貸倒引当金繰入額		307		393		420	
その他		68	464	49	524	150	745
経常利益		1,363	6.9	1,319	6.1	5,542	11.7
特別利益							
償却債権取立益		-	-	114	114	-	-
特別損失							
固定資産売却損	1	-		7		-	
固定資産除却損	2	80		11		119	
役員退職慰労金		-		44		-	
投資有価証券評価損		-		59		-	
投資有価証券売却損		-		-		88	
関係会社整理損		-	80	-	122	131	338
税引前中間(当期)純利益		1,282	6.5	1,311	6.0	5,203	11.0
法人税、住民税および事業税		174		179		262	
過年度法人税等		-		39		-	
過年度法人税等還付額等		49		-		57	
法人税等調整額		530	655	2,423	2,204	2,241	2,446
中間(当期)純利益		627	3.3	3,516	10.2	2,757	5.8
前期繰越利益		-	3.2	1,582	16.2	-	
中間配当額		-		-		564	
中間(当期)未処分利益		627		5,099		2,192	

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式...総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの..... 総平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料.....移動平均法による低価法

ゲームソフト仕掛品.....ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は個別法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による低価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下の通りであります。

建 物 3 ~ 5 0 年

アミューズメント施設機器 3 ~ 2 0 年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資等評価引当金.....子会社株式の実質価額の低落による損失に備えるため、子会社の財政状態等に基づく損失見積額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対する賞与の支給に充てるため、当中間会計期間末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(542百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

返品調整引当金.....中間決算期末日後予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

#### 5.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 会計処理の変更

#### 1. 固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準審議会 平成 14 年 8 月 9 日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日）を適用しております。当該変更による損益への影響はございません。

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日現在	当中間会計期間末 平成17年9月30日現在	前事業年度末 平成17年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,356 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,577 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,364 百万円
2 _____	2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFTE LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE 434 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 111 百万円	2 偶発債務 当社は、CE EUROPE LTD.およびCAPCOM EUROSOFTE LTD.の仕入債務に対し15百万ユーロを上限とする根保証を行っております。また、CAPCOM ENTERTAINMENT, INC.の仕入債務に対し根保証を行っております。 なお、上記保証債務の当中間会計期間末現在の残高は次のとおりであります。 CE EUROPE 713 百万円 CAPCOM ENTERTAINMENT, INC. 52 百万円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	3 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 _____	1 固定資産売却損のうち主なもの (1) アミューズメント 7 百万円 施設機器	1 _____
2 固定資産除却損のうち主なもの (1) 建物 18 百万円 (2) 工具器具備品 10 百万円 (3) アミューズメント 施設機器 50 百万円	2 固定資産除却損のうち主なもの (1) 工具器具備品 2 百万円 (2) ソフトウェア 8 百万円 (無形固定資産)	2 固定資産除却損のうち主なもの (1) 建物 39 百万円 (2) 工具器具備品 18 百万円 (3) アミューズメント 施設機器 60 百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 538 百万円 無形固定資産 165 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 487 百万円 無形固定資産 168 百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 1,104 百万円 無形固定資産 332 百万円

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの  
前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。